|  |
| --- |
| 生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業  （日高管内）委託業務  企画提案書  団体名 |
| **１　企画提案事業者の業務遂行能力について**  **(1)本事業に類似する事業の実施状況**  子どもへの学習支援や相談支援の取組実績から、本事業に有効と考えられる支援ノウハウ等を有しているか  **(2)事業実施の基本的な方針**  対象地域の地域特性や支援ニーズを適切に把握できているか  **２　事業の実施体制について**  **(1)職員配置や資質向上の方法**  事業を適切に実施できる職員配置となっているか。資質向上の取組は適切か  **(2)ボランティアの活用の方法**  ボランティア活用について検討されているか。資質の確保に配慮されているか  **３　具体的な支援方法等について**  **(1)事業の実施方法**  効果的・効率的な実施方法となっているか  **(2)具体的な支援の方法**  個々の支援対象者の状況に応じた効果的な支援を実施できるか。ICT環境(タブレットの活用など）をとおした支援体制の強化に期待できるか。タブレットの仕様は、別紙２に示します。  **(3)関係機関や関連事業との連携方法**  連携の具体的な取り組みが示され、支援に資することが期待できるか。学校等との連携に配慮されているか  **(4)行政との連携方法**  振興局との円滑な連携に配慮されているか  **４　所要経費の積算について**  別紙１に記載のこと  必要な経費が適切かつ効率的に積算されているか |

（別紙１）

所要経費の積算内訳（生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業）

　（単位:円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 金　　　　　　額 | 上限額 |
| 人　件　費 |  |  |
| 活　動　費 |  |
| 消費税等  相当額 | ※　上記の合計（消費税等を除いた額）×0.1とします。 |  |
| 合　　　計 |  | ３，８９０千円  以内 |

※　個人への現金給付や現物給付又は個人負担を直接に軽減するもの（個人の資格取得等に必要な費用や調理実習に係る食材費等）は計上しないこと。

※　費目ごとに消費税等相当額を除いて記載し上限額以内となるよう作成してください。契約金額の算定においては、消費税等相当額は、全ての費目の合計（消費税等相当額除く）に0.10を乗じて算出するものとします。

（別紙２）

【タブレットの仕様】

以下と同等品以上で、支障なく相談支援が行える機器としてください。

|  |
| --- |
| タブレット |
| ・インストールOS  アンドロイド  ・オフィスソフト  指定なし  ・メインメモリ  おおむね３GB以上  ・ストレ－ジ容量（HDD又はSSD）  おおむね32GB以上  ・ディスプレイサイズ  おおむね10型以上  ・無線LAN機能  あり  ・Simスロット  あり（Simフリー）  ・スピーカ・マイク  内蔵（付属品なしでも、Zoom等が使用可能なこと）  ・ウイルス対応ソフト  インスト－ル必要 |

＜記載等に当たっての留意事項＞

|  |
| --- |
| １　本様式は、企画提案書の標準的なフォーマットを示したものであり、ページ数、体裁等は自由に変更することができます。また、別様を参考資料として添付することも可能です。  ２　「１－(1)本事業に類似する事業の実施状況」については、これまでの類似事業の実施実績や取組状況、どのような支援ノウハウ等を有しているか記載してください。  ３　「１－(2)事業実施の基本的な方針」については、対象地域の地域特性や支援ニーズに係る分析や考察も含めて記載してください。  ４　「２－(1)職員配置や資質向上の方法」については、配置（予定）職員の雇用形態、資格・経験、資質向上の取組等について記載してください。  ５　「２－(2)ボランティアの活用の方法」については、ボランティア活用に係る考え方について記載してください。  ６　「３－(1)事業の実施方法」については、拠点、訪問、通信、集中のいずれの類型をどのように実施しようとしているか記載してください。  ７　「３－(2)具体的な支援の方法」については、個々の支援対象者の状況に応じ、どのように支援を行うか、また、ICT環境(タブレットの活用など）をとおして、どのような支援を展開するか記載してください。  ８　「３－(3)関係機関や関連事業との連携方法」については、関係機関等（学校関係者や地域の支援団体等を含む）との連携の方策を記載してください。  ９　「３－(4)行政との連携方法」については、振興局との連携方法ついて記載してください。  10　「４　所要経費の積算について」は、委託事業費をどのように配分し、執行する考えであるか可能な限り具体的に提案してください。（別紙に記載してください。）  11　企画提案書は、１事業者１提案とします。  12　上記の例示以外にも項目ごとに、より事業効果が得られると考える提案を積極的に記載してください。 |